

公教育での外国語教育に求められる「すべての学習者」の視点

— 近年の英語教育政策・提言の批判的検討 —

柳 沢 民 雄

【要 旨】 近年、とりわけ21世紀に入って英語教育改革の提言・施策が多く出されている。その多くは、「グローバル化に対応するため」と述べるなど、経済界の要請を色濃く反映していて、日本人の学習者に必要な「教育の論理」が欠けているように思われる。それらは往々にして数値主義的・競争主義的・能力主義的であり、外国語学習がことばの教育において果たす役割への言及がなく、公教育に求められる「すべての学習者」を視野においた提言になっていない。

さらに日本語と英語の距離の問題や外国語学習における母語の適切な使用についての考察に欠け、日本という環境のなかで、また学校教育のなかで日本人の学習者が外国語をなぜ、どのように学ぶのかについて丁寧な配慮がみられない。言語の本来の機能であるコミュニケーションについても、その理解が「口頭で話す」ことのみ矮小化されていて、コミュニケーションは「読む」、「書く」、「聴く」ことを含めた4技能にまたがったものと認識されていない。

こうした短兵急な施策の背景には総じて外国語教育の目的への認識の欠如があるように思われる。日本の戦後の英語教育の歴史の中には、外国語教育の目的を理論的・実践的に議論し、「外国語教育の四目的」を創り出したゆたかな積み重ねが存在し、その中で世界や人生を見つめる教材観が培われ、自己表現や協同学習など自己と他者とをつなげる教育方法が発展してきた。

近年の英語教育施策の概要を批判的に検討しながら、英語教育の現場で積み上げられてきた教材や教育方法の蓄積を対置することによって今後の外国語教育のありかたを展望する。

キーワード：グローバル化、英語教育改革、競争主義原理、外国語教育目的論

引用している*²。

I. はじめに

1. 政策として利用される英語教育

近年、とりわけ21世紀に入ってから多くの英語教育「改善」施策が発表され、小中高そして大学をも含めた学校現場に押しつけられてきた。さらに2013年に2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まると、これまで以上に英語教育を見直すと呼称して、新規事業のために公費が使われ始めている*¹。

これまでも何かと英語教育が政策の目玉として利用されてきた。それは有権者の英語に対する不満や怨念を利用する形で英語教師への批判の形を取ることが多い。寺沢拓敬は「政治家にとって—とりわけ地方議員・地方公共団体の首長にとって英語教育政策は『金のなる木』らしい。」と記し、橋下徹大阪市長の2012年12月の福岡市内での街頭演説（朝日新聞デジタル版記事）での発言を

アジアで英語をしゃべれないのは日本人だけ。僕も国際会議に呼ばれる。中国人も韓国人もベトナム人もタイ人も英語べらべら。僕だけ通訳がついている。みんなゲラゲラ笑いながら英語で会話している。僕は通訳入っているから1分後にゲラゲラ笑う。何でこんな人間になってしまったのか。日本の英語教師が英語をしゃべれないからだ。総入れ替えしたらいいが、教員組合は認めない。放置していたのは自民政権じゃないか。（自民政権に）もう一度戻すのか。僕は嫌だから、日本維新の会を立ち上げた。

寺沢はこの橋下演説の中の「日本人は英語力が低い」という言説に注目する。これはよく知られた「通説」であって違和感を抱かなかった人も多かっただろう、と述

べながら、寺沢は橋下の「アジアで英語をしゃべれないのは日本人だけ」という発言は「日本人の英語力はアジアで—そしておそらく世界的にみても—最も低い」と意味するととらえ、2000年に行われた「アジア・ヨーロッパ調査」(ランダム抽出調査:世界16カ国のデータ比較)を分析する。

その結果として、『日本人』の英語力が国際的に見て低いレベルにあることは事実だが、日本だけが突出して低いわけではなく、東アジア(中国、台湾、インドネシア、韓国)、南欧(イタリア、スペイン)の国々も同水準である(カッコ内引用者)など、4つの知見をまとめている。

寺沢はこのようにして、

- ・「日本人の英語力はアジアの中でも最低」
- ・「日本人の英語学習熱は非常に高い」
- ・「女性は英語に対して積極的で、その学習熱は特に高い」
- ・「現代の日本人にとって英語使用は不可欠になっている」
- ・「英語使用ニーズは年々増加している」
- ・「日本人にとって英語力は良い収入・良い仕事を得るための『武器』である」

といった通説・俗説的言説が「誤った言説だ」と科学的統計による計量分析の手法を用いて証明している。

2. 教育の内側からも非難される英語教育

もう一つ、日本の英語教師がやり玉に上がっている例を紹介しよう。

大谷泰照はIEA国際数学テストにおける日本人の過信とTOEFLテストにおける日本人のコンプレックスを対比的に紹介している^{*3}。大谷によれば算数の学習にとって、①簡明な数字、②徹底した10進法、③記憶に便利な九九、を考えると漢字文化圏の児童が圧倒的に有利である、算数も学習者の個別言語に大きな関係を持つ、という。逆に日本人や韓国人の英語学習にとっては、言語距離の関係という動かしがたい言語環境の負荷があることを指摘している。

こうした算数の学習、外国語の学習の特徴を無視する形で英語教師が非難されている例を大谷はあげている。しかもこれは政治家や経済人からではなく小学校で教員

をつとめ、いままTOSSという教育団体を主宰しながら教育にかかわっている教育者による英語教育と理数教育を比較した文章である。

アメリカに留学を希望する学生に実施する英語のテストで、日本はアジア地区の最下位である。世界130か国で、110番あたりに位置する。つまり、日本の英語教育は、世界で最も駄目だということだ。日本の子どもの能力が低いわけではない。小・中学校の算数、理科の国際比較ではトップクラスだからである。

このような、世界最低の英語教育をしてきた責任は、第一に「英語教師」にあり、続いて「英語教育」に携わってきた関係者にある。

(向山洋一「小学校英会話の授業づくりは中学校英語が世界最下位の力しかつけられなかったことを直視することから始まった」『教育ツーウェイ』2002年6月)。

大谷は1960年代にまでさかのぼったデータを示しながら、IEAテストにおける数的処理と言語の関係、TOEFLと言語間の距離の関係、を実証的に明らかにすることによって、そうしたいわれのない「優越感」と、いわれのない「劣等感」から私たち自身が解放されなければならないと文章を結んでいる。

II. 問題の所在

～外国語教育に求められる公平の原則～

後述もするが、文部科学省(以下「文科省」)「英語が使える日本人のための行動計画」に基づいて2003年から2007年までの5年間に日本の公立の中学・高校の英語教師は原則として全員、「話せる英語教育」のために各県での悉皆研修に参加することを義務づけられた。当時高校に勤めていた私も参加を求められ参加したが、40年ほど前に埼玉県の高専教員試験を受けたとき、私には当時の教育局指導主事による英語の口頭試問が課せられていた。話すことを含め「コミュニケーション」能力が合格だと判定して私は教員として採用されたはずである。しかし、前述した寺沢や大谷が示したような外国語教育における科学的な分析とはかけ離れる形で、世間に

ただよう英語教育への脅迫的観念に従うように公立の中学・高校の数ある教科のなかで英語科の教員はとりわけ非難されることが多いように見える。

後述する文科省英語教育有識者会議（2014年9月提言発表）に参加した大津由紀雄によれば、1985年から2014年までの朝日新聞の記事で教科名を含んだ記事を検索すると、英語は2814本でトップ、第2位の国語の1518本を大きく引き離している*⁴。学校教育の中で英語はかくも話題になる教科であることが今日の英語教育施策の背景にあることは間違いなからう。

私はネットやマスコミに情報があふれる時代において、学習者も教育者も時代の潮流に流されず、原理原則にしたがって（たとえば日本国憲法に流れ込んでいる人類が積み上げてきた原則*⁵に従って）、自分の頭でできるだけ平明に事の本質を推測し、事態の背景を探りながら行動を決定していくことが大切だと思う。

山口二郎は2015年の年頭にあたり、当たり前のことが当たり前に通る時代になってほしい、として次のように記している*⁶。

一日8時間働けば食べていくための賃金を得られる。若い人たちは好きな相手を見つけて家庭を作り、子供を産み育てる。大学では教師が学生と本を読みこみ、じっくり考える時間を持つ。自分の国には愛着を持つが、過去に自国が他国に対して行った悪行については謝る。他にもいろいろな当たり前があるだろう。

=中略=

まずは、当たり前を軽んじる「スーパー」とか「輝く」なんていう大仰な修飾語を使わないようにしましょう。大仰な宣伝文句を信じないようにしよう。

思い当たるのが現代日本に、また教育の世界に多くあって至極「当たり前」に胸に落ちる文章であった。後述する「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール (SELHi)」しかり、「スーパー・グローバル・ハイ・スクール (SGH)*⁷」しかり、そして「スーパー・グローバル大学*⁸」しかりである。日本企業がグローバルな舞台で利益をあげるためにはなにより日本人が、英語で商談・交渉ができればだけの英語力を身につける必要

があるとして、自民党の教育再生実行本部、政府の教育再生実行会議は相次いで学校教育での英語教育に対して提言を発表している。しかし、その多くは私には「当たり前」のことは思えない。

全国に2万校以上ある小学校の高学年5、6年生に英語を教科として実施するという。教科化実施には8,000億円もの予算が必要との試算があるが、2014年に「グローバル人材育成のための取組み」に財務省が認めた総額は16億円に過ぎない*⁹。教科化に意味を認めたとしても、2010年の日本のGDPに占める教育機関への公的支出の割合は前年と同じ3.6%、OECD加盟国で比較可能な30カ国中最下位という貧困な教育費*¹⁰でこうした事業ができるのか。小学校では母語としての日本語にこそ時間をかけ、内言を豊かにして思考力を高めることの方が大切ではないのか。高校だけでなく、中学校でも英語の授業を英語ですすめるとあるが、外国語教育における母語の使用についての学問的知見に基づいた提言になっているのか。英語は勉強しなくても母語のようにシャワーをあびるように聴いているだけで話すことができるようになるのだろうか。TOEFLを日本の大学入試に用いると言うが、センター試験の問題は長い間改善を重ねてきたのではないのか。もともとTOEFLは特に北米の大学で学ぶことができる英語力を有しているかをはかる留学生用の資格試験ではないのか。SELHiに続いて全国56の高校がSGHとして、全国37の大学がスーパーグローバル大学として選ばれ、特別の予算が組まれているが、教育の公平の原則に抵触しないのか、等々多くの疑問が生じる。

本稿ではこの数年に国や文科省（そしてその背景としての経済界、財界）から出された英語教育にかかわる提言について、その流れと内容を追いながら、何が「当たり前」で「何が当たり前」でないのか、とりわけ公平の原則を守るべき公教育の責任として外国語教育を実施する場合に「すべての学習者」を視野に入れるべきではないかという「当たり前」の視点の当否を教育現場の具体的実践を参照しながら検証することを目的とする。

Ⅲ. 近年の英語教育改革提言とその背景

～1986年から2011年まで～

1. 政府・財界の英語教育への要求

～1986年中曽根臨教審答申の果たした役割～

外国語教育に対して政府・財界が要求を出すことは1970年代からあった。今や歴史的な文書だが、1979年10月には経済同友会教育問題委員会が「多様化への挑戦」という提言を出し、『閉鎖性』『画一性』『非国際性』という三つの問題点は、わが国の21世紀への飛躍を阻む障害であり、これらを打破して個性豊かな創造性と活気に満ちた多様性を導入することは、国民的課題である」としてそれぞれの問題点を述べている。興味深いことは、③非国際性の問題点、として英語教育に言及があるのだが、「(4)英語教育の不備および英・独・仏以外の外国語軽視の傾向」とされている点である^{*11}。現在のように英語だけを外国語と見なすのではなく外国語教育の多様化を求めている。

しかし1980年代に入り、行政改革の推進と「戦後政治の総決算」を掲げた中曽根内閣が発足する。1983年暮れの総選挙で中曽根首相は「小学校では情緒を中心に教え、英語を教え、ハッピーバースデー・ツー・ユーぐらい歌えるようにする」と小学校での英語教育を唱えた。中曽根内閣で設置された臨時教育審議会の第二次答申(1986)は、その第三部「時代の変化に対応するための改革」第一章「国際化への対応のための諸改革」で「英語教育の開始時期についても検討をすすめる」と述べた。それまでの中央教育審議会が文部大臣の諮問機関であったのに比べ、首相直属の委員会として格段の重みがあった^{*12}。この1986年が現在導入されている小学校英語への原点になっていると考えられる。

第二次答申翌年の1987年には多数の外国人青年を日本に招致するJETプログラムが始まり、日本の英語は「コミュニケーション」重視に傾斜していくようになる。

2. 「薬害」多きコミュニケーション・アプローチ

～1980年代の理論的・実践的潮流～

英語教育におけるコミュニケーション主義の原点となったのはデル・ハイムズがチョムスキーの言語理論を批判するに際して提示した「コミュニケーション能力(communicative competence)」という英米の応用言語

学に基づく教授法だと言われている。斎藤兆史は言語のコミュニケーション機能を否定するものではないと断りながら、「コミュニケーション・アプローチ」を「日本の英語教育史上最大の薬害をもたらした」教育理念だと述べている^{*13}。私事に及ぶが、私は1985年につくば市の国立教育会館つくば分館で開催された(当時)文部省主催の「昭和60年度高等学校英語教育指導者講座」に参加する機会があった。9月に勤務校を離れて1ヶ月間、(お互いを「Tsukuba prisoners」と呼びあった)全国の英語教師たちと英語の宿泊研修を受けたが、講師の小池生夫氏ほかから「communicative competence」の言葉を幾度となく聞かされた。ちょうど当時1980年代はクラッシュン(Stephen Krashen)のインプット仮説が「communicative competence」を獲得するための第2言語習得理論として日本の英語教育界でも一斉に風靡していたが、言語習得でのアウトプットの役割を軽視している、「習得(acquisition)」のみを強調し意識的な「学習(learning)」では言葉が身につかないと軽視した、として今では批判されることが多い。

高校現場での長い教職経験を基礎に、イギリスのシェフィールド大学大学院で応用言語学を学んだ池田真澄は、現在多くの国の外国語政策で主流になっているCommunicative Language Teaching (CLT)について、アジア・アフリカを始めとして伝統的な教授法に取って代わることができず、地域の現実に合っていないとして多くの批判が出てきていると述べ、言語学者のHollidayが「多くの教授法が欧米の少人数、十分な学習時間などの恵まれた環境の中で作られたもので、大人数、時間の制約、教育条件が不十分な環境には適していない」との指摘を紹介している^{*14}。

3. 学習指導要領の変化

～「コミュニケーション」と「小学校英語」への流れ～

しかし実際には、1980年代の日本の英語教育界の潮流に呼応するように、1989年に告示された中学校・高等学校の学習指導要領では、外国語科の目標に「コミュニケーション」のカタカナがはじめて入り、「実践的コミュニケーション能力の育成」^{*15}が推奨され、教科書や指導法が大きく影響を受けていく。

池田は前掲論文で、さらに数人の言語学者の学説を紹

介しながら、「こうした点で、1989年の学習指導要領から始まった過度の『コミュニケーション』重視の方針にたいし、生徒の実態に基づいた適切な批判と実践が行われてきたのは、世界的な流れといえることができます」と述べている。

いわば、現場の実態と実践を教育政策が認識できないままに処方箋違いの方向に進んできたように私には見える。

1992年に文部省は小学校英語の研究指定をはじめて行い（大阪市立味原小学校と真田山小学校）、1996年中央教育審議会第1次答申の第2章「国際化と教育」で「子供たちに外国語、例えば英会話等に触れる機会」が必要であると記した。1998年告示、2002年に実施された学習指導要領（高校は1999年告示、2003年実施）で「総合的な学習の時間」が実施され、その3本柱の一つに「国際理解」が設けられたことで英語活動が全国の小学校に広がることになる。2006年の文科省調査で何らかの形で英語教育を導入している公立小学校は93.6%にのぼった^{*16}。ただしこの調査は年に1回外国人の訪問を受けただけの場合も含むものであり、年間の平均授業実施時数は第6学年で13.7単位時間であった^{*17}。現行の小学校学習指導要領に導入された小学校5、6年での週1時間の外国語活動（実質として英語活動）では1学年35時間前後行われているわけでその半分以下であった。

4. 財界の影響と「英語が使える日本人のための行動計画」～2003年7月～

バブル経済に浮かれた1980年代が終わる1989年指導要領改訂時に、改訂がめざす人間像を森田俊男は「コンピュータを背負って、英語を操るサムライが、星条旗の下で日の丸を額に巻き、君が代を口ずさんで、世界の各地に、特にアジア・太平洋にのりだしていく」と表現したが、上述した小学校英会話活動の支援、実践的コミュニケーション能力の育成、英検・TOEFL・TOEIC等のスコアで英語力を確認するような施策は江利川春雄によれば経団連を中心にする財界・大企業の構想・提案に多く源を発しているという^{*18}。経団連は、政治献金を行う際の基準となる「政策評価」（A～E）を年度毎に発表しており、強い批判があった。総額100億円にも達したこうした献金は1993年に自民党が下野した際にストップ

していた。（その見返りに登場したのが政党助成金、そして「金のかからない選挙」としての小選挙区制であったのは周知の事実である。）しかし経団連は2004年に財界の各政党に対するいわば「通信簿」とも言える政策評価を再開、2014年6月に榊原氏が日本経団連会長に就任すると、早速9月には、会員企業・団体に対しその政策評価にもとづいた政党への献金を復活させることを正式に決めた^{*19}。

2003年から2007年度まで実施された中高英語教員への悉皆（強制）研修をはじめ、近年の英語教育をめぐる施策が私にはあまりにも性急、実利主義、非教育的な印象を受けるのは、2000年3月に経団連が出した「グローバル化時代の人材育成について」が、2002年6月の政府の「経済財政運営と構造改革の基本方針」（骨太改革）を経て、同年7月の文科省「英語が使える日本人のための戦略構想」、およびそれを具体化した翌2003年7月の「英語が使える日本人のための行動計画」に経済主導で「結実」しているからだろうと思う。上記経団連構想は今でもホームページで参照できるが、「戦略構想」や「行動計画」がその提案を忠実に具体化していることに驚かされる。以下は同経団連構想の小学校英語にかかわる提案である。

できるだけ幼少の時期から英語を聞き、発声することが英会話力を身につけるために有効であることから、小学校においては、2002年度から始まる新学習指導要領によって設置される「総合的な学習の時間」を活用して、英語に触れる機会をできるだけ創るべきである。

5. 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」～2011年7月～

文科省は2011年7月に「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」（以下「5つの提言」）を発表した。この「5つの提言」を簡潔にまとめれば、①生徒の英語力の数値化、②企業現場の英語の見学と高校生3万人留学計画、③ALTとICTの活用、④英語教員の英語力の数値化、⑤グローバル社会に対応した大学入試、というものである。

「5つの提言」は「英語の授業がわからないと答える

生徒は中学3年生で約3割にのぼり、その割合は他の教科と比べても高い」と指摘しながら、その背景や原因について分析することなしに、「生徒の英語学習に対するモチベーション向上のためには、実際の英語の使用場面に即した題材を扱ったり、ディベートやディスカッションなどを積極的に取り入れたりするなど、質の高い授業を行うことがまず重要である」と短絡的に述べ、次の段落では、「英語が使えるようになると将来どのように活躍の場が広がるのかということや、これからはどのような職種・立場であっても英語を使う可能性があるということ」を具体的に示すことにより、子どもたちに『グローバルな夢』を与え、英語学習のモチベーション向上につなげる必要がある」とともに「提言2」と、ごく一部の英語エリートに焦点を合わせた記述につなげている。そもそも学校における外国語教育は将来外国語を用いる基礎的な素地を養うのが目的だと考えるが、「提言」は国民の5%に英語を教えれば良いと述べた平泉渉元参議院議員の主張（平泉・渡部論争：1975年）を想起させる。

この「5つの提言」とほぼ時期を重ねて小中高の新しい現行学習指導要領が施行された。小学校2011年、中学校2012年、高校2013年と実施に移されたが、小学校では外国語活動(実質的に英語活動)が実施され、高校では「授業は英語で行うことを基本とする」といった誤った方針がマスコミをにぎわせている。

IV. 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」～2013年12月～

新しい学習指導要領実施直後でその成果や課題も精査されていない中、2013年12月13日に文科省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（以下「グローバル～実施計画」）を発表した。2011年の「5つの提言」では明示化されていなかったが、新しい学習指導要領の実施と重なってこれまで心配をしていた施策の多くが具体的に提案されていて、私は日本の中学・高校の英語教育が本当に破綻^{*20}に向かうのではないかと思った。

その心配は一言で述べれば、21世紀に入りますます国際協調と平和的共存のために外国語教育が大切になっているのに、日本では政・官・民一体となった数値主義的・競争主義的英語教育施策が相次いで実行に移されようとしている点である。しかもそれらの施策は外国語教育の

理論とも教室現場の実態とも背反しているのがその特徴である。

ここでは「グローバル～実施計画」が今日の英語教育施策の中核ととらえ、やや詳細に分析を加えていきたい。

1. 東京オリンピックに照準を合わせた「グローバル～実施計画」

同計画にはその冒頭に次のような趣旨（概要）が示されている。

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

これまでの積み重ねと今後の持続性をもつべき英語教育の指針がオリンピックというスポーツのイベントとこのように絡められることにまず驚きをかくせない。この計画は後述する「5行詩の実践」にみられるような教室や生徒の現実から出発する日本の英語教育の積み重ねとは対照的な、政治・経済の論理から出発した計画であり、学習者・教授者という当事者全体への目配りを抜きにして、教育産業や一部のエリートにだけ焦点を合わせたくわめて政治的な提案になっており、机上の論理の危険を感じる。

2. 「グローバル～実施計画」の提案内容

小学校・中学校・高校の英語教育にかかわる特徴的な提案を示す。

- ①小学校中学年（3、4年）で週1～2コマ英語活動を実施、高学年（5、6年）では教科として週3コマ程度実施する、としている。
- ②中学校にも高校の現行学習指導要領（2013年実施）に入った「授業を英語で行うことを基本とする」とする方針を適応する、としている。
- ③高校では「授業を英語で行うとともに、言語活動を高

度化（発表、討論、交渉等）」する、としている。

- ④「外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証」する、とし、その後「全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFLiBT80点程度等以上の英語力を確保」する、と付記している。
- ⑤生徒についても、「生徒の英語力を向上（高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFLiBT57点程度以上等）→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大」と数値目標が示されている。
- ⑥英語教育の目標・内容等（案）の中に「日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実」が入っている。

3. 「グローバル～実施計画」の問題点

最大の問題点は小学校の教育課程に英語を教科として持ち込もうとしている点である。中学・高校の英語教育に関わる方針については、全体として、授業で日本語の使用を排除（禁止）すれば英語学力が伸長すると考え、外部検定試験を受験させれば指導する教員も学習の主体者の生徒も英語力・授業力が伸長すると考えており、また、外部試験の数値が生徒のコミュニケーション力や授業における教師の教育力と直結していると考えていて、学力観・教育観の貧しさが顕著である。

江利川春雄は、「こうした思いつきの域を出ない『改革』こそが、学校現場を疲弊させる」として、2010年のベネッセの「学習指導基本調査（高校版）」を引用している。それによれば、全国公立高校の校長・教員の悩みの第1位は「教育行政が学校現場の状況を把握していない」で、実に79%に達している^{*21}。

提案されている「グローバル～実施計画」は果たして正しい見方、処方箋であろうか。上記①～⑥について批判の視点を示しておこう。

（1）①小学校英語の教科化）について

小学校の教育課程に英語を教科として持ち込むことの是非がまず検討されなければならないが、その前に前提となる教育条件として次のような問題がある。

(a) まず授業時間の問題がある。「提言」では小学校中学年（3、4年生）の外国語活動に「週1～2コマ」、高学年（5、6年生）の教科型の英語の授業に「週3コマ程度」を充てる、としている。高学年では現在週1コマの外国語活動が実施されているが、さらに2コマの授業時数を生み出さなければならない。どの教科を削るか、あるいは土曜授業の実施・拡大を含めてどのように時間を確保するかが問題になる。

(b) 次に指導者の問題がある。まず一般的には小学校の教員は英語の教員免許を持っていない。やや古いデータであるが、小学校教員のうち中学校英語の免許を有している者の割合は3.7%である^{*22}。現在行われている外国語活動はほとんど学級担任が担当しているが、教科となって成績も付けるとなると大きな問題が生ずることになる。

(c) さらに「提言」には「2019（平成31）年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに」という文言があるが、ここにも大きな問題がある。

ALTの招致事業は1987年にスタートしたJET（The Japan Exchange and Teaching Program：「語学指導等を行う外国青年招致事業」）プログラムであるが、もともとこの計画は、「英語教育の振興策というよりは、日本の対米貿易黒字が増えすぎたので、貿易摩擦解消策の一環として計画された」^{*23}のものであり、予算は自治省からの地方交付税を利用し、募集・選考は外務省が行うなど、文部省が中心の事業ではなかった。したがってALTの資格要件には外国語の教授法を含めていない。英語を話すことができれば英語を教えられるわけではないことは私たちが外国人に日本語の助詞「が」と「は」の使い方を説明するのに困難な一事をもってしてもよくわかる。また参加人数も2002年に6,273人のピークに達した以降は減少を続け、2015年には4,476人となっている^{*24}。一方、全国には現在、公立、私立、国立を合わせて20,852^{*25}の小学校がある。中学校、高等学校での指導も担うことを求められているALTを全小学校に常駐させることは難しい。

(d) また、新規事業をきちんと行う際の予算の問題

が大きい。前述したように、小学校英語の教科化には8,000億もの予算が必要（佐藤学の試算：注9参照）であり、さらに文科省の試算でも14万4千人の小学校担任に研修を実施しなければならない^{*26}。

そもそも小学校で英語を教えることについてはさまざまな意見があった。中教審答申でも「英語教育」とせず「外国語教育」とするなど慎重な論調が続いていたが、この10年で大きな変化を見せている。幼児向け教室を含めた英会話・語学学校市場は3000億円市場といわれるが、矢野経済研究所「教育産業市場に関する調査結果2014」^{*27}は、「幼児・子供向け外国語教室は、英語教育の早期化傾向が強まるなか、2011年4月からの小学校における英語（活動：引用者）必修化や、2013年12月に文部科学省が公表した『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』によって注目、関心がさらに高まっている」と分析している。

なお教育条件の不備のまま小学校英語が実施される場合の大きな問題は、従来は原則としてスタートラインがそろっていた中学校英語に否定的な影響が予想されることである^{*28}。

（2）②授業における母語の排除）について

授業のあらゆる場面で生徒がなるべく多く英語にふれ使用する機会を増やすよう努めることは重要だが、学習者と教授者が共有している日本語という母語を言語教育から排除することは愚かなことだろうと思う。現場の教壇に立ったことのない人の発想が中心になっているのだろう。授業において適切に母語を使用することは教授者にも学習者にも安心感を与え、理解を促進し、語彙や言語材料の定着に結びつく。

2014年5月に東京で開かれた研修会^{*29}の講師・成田一はその著書の中で「『英語で授業』すれば英語教育は崩壊する」という節をもうけ、以下のように記している^{*30}。

日本人がどのように英語を習得するのか、その仕組みの「いろは」が分かっていない、経済界による『使える英語』教育への要請に沿うべく、政治家が文科省に圧力をかけて、『英語で授業を行なう』と

いう無謀な方針を学校教育の現場に押し付けた。その文科省の方針が平成25年度から実施されているが、そのことにより高校は英語教育の崩壊の危機に瀕している。この方針は、教師、生徒の双方に問題があるだけでなく、日本における英語教育の実情を精査すると、理論的にも妥当性がない。「英語の授業は英語で行なう」という高校の学習指導要領の指針は、中央教育審議会の外国語専門部会において討議の対象になることはなかったし、当然議事録にも討議の記載がない。文科省の役人が一部の推進者と結託して、一方的に決めたことなのだ。こうした事態に明確な懸念を表明する委員もいるが、それは大多数の大学の英語教育研究者の間でも共有される懸念である。高校の現場ではこの指針への対応に混迷している。

現場の教員の中には、前述した悉皆研修のマイクロティーチングの時に、仮定法の文法事項を英語で行った教員がいたという。池田真澄は「仮定法は日本語で教えても理解してもらうのに苦勞する分野です。あの授業で理解できるとは到底考えることができませんでした。真面目そうな先生ただけに、実際の授業での様子が心配になりました。^{*31}」と記している。

また、「母語の排除」は読み取りの授業にも直結するが、斎藤兆史は現在の日本の英語教育低迷の元凶として批判の対象となっている「訳読」について、「その長所は、原文の中身を理解しうる知的能力さえあれば、短期間で高度な読解力が身に付く点にある。」と述べ、現代の中高で訳読中心の英語の授業を薦めているわけではないとしながらも、「新出の文法項目を導入するとき、複雑な構文を説明したいとき、あるいは生徒・学生の英文理解を確認したいとき、訳を用いることが極めて効果的であることは多くの教師が認識していることであり、それを妨げるような禁令・制約が教室に加えられるのは好ましくない。さらに言えば、教室というものが教師と生徒・学生が作り上げる（本来豊かであるべき）教育空間であることを考えるとき、両者が最も自然な人間関係を構築することを可能ならしめる共通既得言語（日本では、ほとんどの場合、日本語）を、たとえ語学の授業とはいえ、そこから一律に排除するのは愚かなことである^{*32}」

と記している。

こうしたことは相当難解な英文の読解に取り組む予備校の授業で日本語を適切に使っていることや、ほとんどすべてのNHKラジオ外国語講座で教師役の日本人講師が日本語を適宜使っていることから明らかなことである。授業の場面で英語を多く使わせたいという文科省の思いはわかるが、授業の進め方をしぼりつけたり、狭めたりすることは生き生きとした授業の本質をそこなう誤りであろう。

(3) (③高校授業の「高度化」) について

確かに英語で「討論、交渉」することは高度なことであるが、それは高校の英語学習の指導項目としてどの程度必要なことであろうか。また、40人学級という世界的にも（また語学学習にとっては特に）劣悪な教育条件のもとでどれほどの割合の高校でこうしたことが可能になるのであろうか。「高度化（発表、討論、交渉等）」という定義づけから感じられるのは多国籍的な企業の活動で用いられる英語のイメージのように思える。「将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する」ことを謳ったスーパーグローバルハイスクール（SGH：2014年3月28日発表、56校指定、2014年度予算8億円の新規事業）など、ごく一部の高校に重なるイメージである。SGH指定校は全国5400校あまりの高校の約1%である。前身のスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）は2002年から2009年まで6期にわたって実施されたが、拝田清は「SELHiにも感じたのだが、一部の高校生のみ到手厚く英語教育が行われている感が否めない。成果の検証と共に、SELHiの知見がどれほど周囲の非指定校に還元されているかも不明だ。（中略）英語教育にかかわる身としては英語重視の世の流れは喜ばしい。しかし、英語力向上の下に生徒・学生が選別され、不要な劣等感を持たされることは絶対にあってはならない。^{*33}」と危惧の念を表明している。

(4) (④⑤ 外部検定試験の強制) について

大きな問題点は（受験料をだれが出すにせよ）英語教員全員に外部検定試験を強制すること、さらにその結果を都道府県別に公表するとしていることだ。全国学力テ

ストの結果はすでに都道府県別に公表されており2013年9月には静岡県知事が86校の小学校校長名を公表し問題になったが、2014年4月22日に文科省は、その年の学力テストから、自治体ごとに学校別のテスト結果をまとめて公表することを認めた。前述したように英語教育の世界では2003年から2007年まで中高英語教員約5万人は悉皆研修を強制されたが、外部検定試験を強制され、その結果を都道府県別に公表されることに対して英語力アップにつながるからと共感する現場教員がどれほどいるだろうか。怖いことは英語科の教員同士が疑心暗鬼におちいり教科の協同性がそこなわれることだ。すでに福井県では中高英語教師にTOEICの団体受験を強いる「英語研修」が課せられ、結果的に高校では9割を超える英語教員が受講した。「新採用から定年前の者まで一括りにし、1年前に自主的に受験してところが再度の受験を求め、追加開催を連発して、校長を通した圧力をかけて参加を強要しました^{*34}」と報じられている。また和歌山県でも、公立中学・高校の全英語教員にTOEICテストを受験させるという。（2015年1月22日朝日新聞、NHKなどの報道）

教員の検定試験強制と表裏にセットされているのは「生徒の英語力を検証」という方針である。すでに横浜市教育委員会は2014年度に市立高校8校の2年生全員2100人にTOEFL-ITPテストを受験（受験料は全額公費負担）させるといい^{*35}、東京都文京区は2014年度から区立中学に通う生徒の実用英語技能検定の受験料を年1回全額負担することを決めた^{*36}。公費負担を歓迎する生徒・保護者もいるだろうが、民間業者による外部試験受験料を税金で賄うことに疑問を持つ保護者もいるだろうし、なにより、特定の外部試験を強制的に受験させられること自体に違和感を持つ生徒もいるように思われる。

(5) (⑥日本人としてのアイデンティティの強調) について

これは安倍政権の道徳教育強化策の特徴の一つであろうがここでは詳述しない。

4. 文科省も認める英語ぎらいの現実

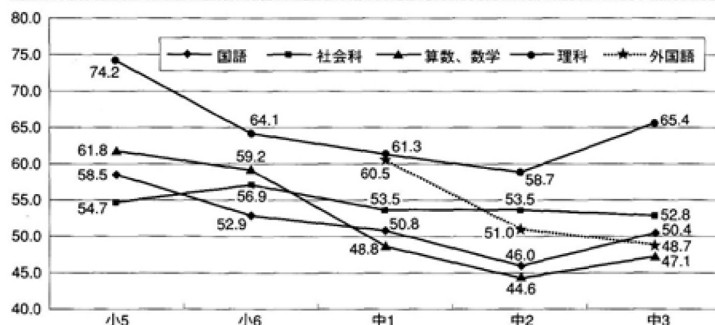
文科省はこの20年来「コミュニケーション」に偏った外国語教育の方針を現場に押しつけ、コトバの仕組みを

表1 ○○の授業がどの程度分かりますか

	国語		社会		数学		理科		英語	
	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど
1年	8.7		20.2		20.1		15.1		20.5	
	7.0	1.7	15.2	5.0	14.7	5.4	11.6	3.5	13.8	6.7
2年		12.6		20.8		24.1		18.0		26.2
	10.0	2.6	15.3	5.5	16.9	7.2	13.4	4.6	16.9	9.3
3年		10.7		19.4		22.1		12.4		28.3
	8.5	2.2	14.7	4.7	15.7	6.4	9.5	2.9	18.7	9.6

「多い」：分からないことが多い 「ほとんど」：ほとんど分からない
 (※)平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所)

表2 ○○の勉強が好きですか



(※)平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所)
 (※)上記の表中の数値は、「好きである」「どちらかと言えば好きである」を合わせた割合(%)

教える「文法」教育を軽視し、「わかる」ために必要な母語の共有までも敵視する誤った政策をとってきた。その中で英語ぎらいの生徒が増加し、後述するように結果として英語の学力も低下してきた。

英語ぎらいの現実についてはその文科省自身が資料を公表している。前述したように文科省は2011年7月に「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」を発表したが、その本文に添付された「参考資料(2)」に国立教育政策研究所が2003年にまとめた「平成15年度小・中学校教育課程実施調査」の結果が載せられている。

そこには国語・社会・数学・理科・英語に対する中学校1年生の「わかる・わからない」「好き・嫌い」の調査の回答が示されている。調査回答の結果を示す表1>から明らかなように、一番よくわかるという国語に対して英語は2倍から3倍わからない率が高い。学年進行につれてここまでわからない率が増える教科はほかにない。

「好き・嫌い」の率については<表2>のようにグラフで示されている。中1時には一番好かれている理科とほぼ同じ6割を越える生徒が「好き」と答えていたのに、中3になると48.7%と5割を割り込み、最下位数学の47.1

%の数字に近づく。

ベネッセ教育開発センター「2006年学習基本調査」ではさらに10ポイント近く下がり、「英語が『好き』と答えた中学生は39.4%にすぎず、9教科のうちで最低なのである。逆に『嫌い』は30.5%で、全教科の中でもっとも高い」*37と報告されている。

「嫌い」の中身はどうであろう。ベネッセは2009年に「第1回中学校英語に関する基本調査」を実施、その中で「英語学習でつまずきやすいポイント」を調べているが、「文法が難しい」が78.6%でもっとも高く、「英語のテストで思うような点数がとれない」(72.7%)、「英語の文を書くのが難しい」(72.0%)と続き、生徒が英語というこ

とばの仕組みを理解し運用することに苦労していることがわかる。

5. 英語ぎらいを生む5つの背景

中学校でなぜこのように英語が生徒にとって苦手な教科とみなされるのであろうか。原因として私は5点ほどの理由がその背景にあるのではないかと思っている。

①まず第一に、英語という教科が差別・選別の機能を担わされていることがあるだろう。前記ベネッセ2009年調査には「あなたは、どんな英語の授業を受けたいですか」という問いがあるが、「入試に役立つ授業」が38.9%ともっとも高く、「英語が好きになる授業」(31.3%)、「積極的なコミュニケーション能力が身につく授業」(6.8%)を引き離しており、生徒の意識には英語と入試が緊密に結びついていることがわかる。さらに政策として進められてきた習熟度別学級の選別的機能も現場の教員がよく指摘することである。日本や韓国のように母語と英語との言語的距離が大きく、また入試による選別競争主義的な教育制度が主流になっている社会ではまちがいにこうした「落ちこぼし」現象が生ずる。

②第二に、クラスサイズが大きいことである。ことば

の学習、とりわけ外国語学習にとって40人学級が不相当であることは国際的な常識である。日本外国語教育改善協議会（改善協）では毎年「1クラスの生徒数の上限を15名」とするようにアピールで求めている*³⁸。実現しない根底に前述したが日本の教育機関に対する公的支出のGDP比（3.6%）は、比較可能なデータのあるOECD加盟国（平均5.4%）のうち最も低いという事実がある。

③第三に、授業時数の不十分さがあげられる。繰り返して学習することが大切だといわれる外国語の学習では授業時数の減少は学力低下に直結する。茨城県の高校入試問題を分析して学力の低下を明らかにした齊田智里は「第4回東北大学高等教育フォーラム」の基調講演で中学校の週授業時間数の変遷に触れている*³⁹。明治・大正時代は旧制中学校であるが7時間、戦後になってからは、4時間（1947年指導要領）→6時間（1951年改訂）→5時間（1958年同）→4時間（1969年同）→3時間（1977年同）→4時間（1989年同）→3時間（1998年同）→4時間（2008年同）、と、外国語の時数は全体として減少してきた。

とりわけ1977年改訂の学習指導要領（1981年から実施）によって中学校の外国語の時数が週3時間に減らされてから中学校の英語がわからない、嫌いだという生徒が増えてきた。週3時間は学校行事などで削られることを考えると2.5時間を下回る時数である。1980年代には「中学校英語週三時間に反対する会」がこれに対する署名運動を展開、国会に4万名の請願署名を提出するなどして、1989年改訂の学習指導要領で週4時間を外国語に充てる道が開かれた。

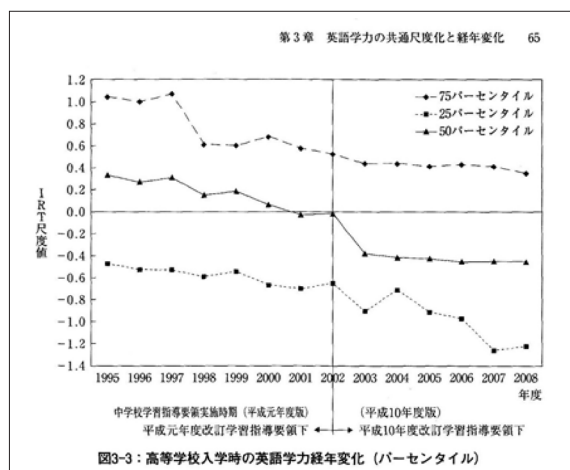
④しかし第四に、この1989年版学習指導要領は、同時にその目標にはじめて「コミュニケーション」というカタカナを登場させ、その後のオーラルコミュニケーションに傾斜した外国語教育政策の幕開けとなるものであった。外国語学習にとっては「言語の自覚とその随意的な支配」*⁴⁰（ヴィゴツキー）というプロセスが大切なのに、ていねいに言葉の仕組みを教える余裕がなくなっていった。1987年に導入されたJET計画によるALT制度の導入も、異文化理解という点やネイティブ・スピーカーのinformantとしての活躍の面では成果があったもののコミュニケーション傾斜に拍車をかけた。日本語と言語間の距離が大きい英語の学習にとって、1980年代の週時数

の削減、1990年代の「コミュニケーション」偏重の教科書と指導法の推奨は大きな否定的影響をもたらした。中学生は文法を塾での学習に頼るようになり、学校教育の中では、「なんとなくわかったようで何もわからない」生徒たちを生み出すことになった。教科書はかつてあった文学教材、社会問題や科学にかかわる教材に代わって対話文が主流となり、中学、高校を通じて生徒たちは何度も自己紹介と道案内、買い物英語やホテルの部屋の予約をすることになる。対話文だけが英語の文章だと錯覚し、ときおり論説文に出会うと、「先生こういう英文もあるの？」と驚いた中学生のことを聞いておどろいたことがある。生徒の生活現実からも知的好奇心からも距離があるこうした「コミュニケーション英語」には外国語を通して広がる未知の世界、新しい領域へのイメージが乏しい。

⑤第五に、特に④の背景としてESL（English as a Second Language：第2言語としての英語）とEFL（English as a Foreign Language：外国語としての英語）との混同があることをあげておきたい。たとえばスペイン語を母語とするメキシコ人がロスアンゼルスに移住して英語を学ぶのは英語が生活の中にあふれているESLという「第2言語」環境下での英語学習であるが、日本のように教室を一步出せば英語が使われていない言わば完全な「外国語」（EFL）としての英語学習となる。日本の「EFL環境」下での英語学習との違いを考慮に入れず、ESL環境や母語獲得環境と同一視して「習うより慣れよ」、「浴びるように英語を聞け」といった考え方に立った学習法や教材を日本人の学習者に求めるのは母語と外国語の習得のプロセスが異なることを見落とした誤りである。ラジオでは今日も「英語は勉強しなくて良いのです。赤ん坊はことばを勉強しますか」という英会話教材のコマーシャルが流されているが、これは母語の習得と外国語の習得とを意図的に混同させる資本の作戦である。日本人の生徒にとって英語学習が困難な理由の根底にこの言語環境の違いが横たわっていることをきちんと認識しなければいけない。

6. 「コミュニケーション」重視と低下し続ける英語学力の現実

中学生にとって英語という教科が敬遠されるだけで



<齊田『英語学力の経年変化に関する研究』p.65>

はなく、「コミュニケーション」路線を打ち出した1989年指導要領以降学力も低下してきたことを明らかにしたのが前述した齊田智里の研究である。齊田は項目応答理論 (IRT) によって茨城県の14年 (1995年度～2008年度) にわたる高校入試問題のレベルを均等化し、約20万人の英語学力の経年変化を共通尺度上で明らかにした。その結果、以下の3点が明らかになったとしている^{*41}。

(1) 調査開始の1995年度以降、高等学校入学時の英語学力特性値平均は年々低下していた。14年間で偏差値得点換算で7.4の低下、継続受検校のみでも偏差値得点換算6.4点の低下であった。(2) 低下の程度は、平成元年度改訂指導要領実施下より、平成10年度改訂学習指導要領下のほうがやや大きかった。(3) 成績上位層のIRTの尺度の低下の程度より成績中位層及び下位層の程度の方が大きく、特に平成10年度改訂学習指導要領実施以降、成績上位層と成績下位層との差が拡大していた。

この研究では、1989年指導要領実施以降学力が年々低下していること、14年間の低下の程度は1年間の英語学習では追いつけない大きさであること、どのレベルの学校でも低下傾向が見られること、中学校での英語授業時数が週当たり4から3に減少した1998年度改訂学習指導要領 (2002年から実施) 下で英語教育を受けた中学生が初めて高等学校に入学する2003年度に成績中位層から下位層にかけての英語学力が一段と低下したこと、などを

明らかにしている。

齊田はこの調査時期の10年間、茨城県立高校教員として英語指導にあっていたが、当時の高校入学生の学力低下について、前述した「第4回東北大学高等教育フォーラム」の基調講演の中で、「国が進めるカリキュラムが高等学校の教育現場でなかなかうまくいかないもどかしさを感じ、目標と現実のギャップの中で、高校入学者の基礎学力の低下を実感していた10年間でした。」と述べた。またそうした現実に対して、「高校では新入生に対して中学校英語の補習をしたり、基礎学力向上のために土曜日に課外授業をしたり、夏休み中にも授業をしたり、長期休業日の短縮化などあらゆる方法を用いて授業時間を確保し、学力向上のための努力を黙々としておりました」と述べている^{*42}。

V. 文科省英語教育有識者会議の提言～2014年9月～

この30年ほどの英語教育をめぐる施策提言について記してきたが、文科省から出された直近の提言に触れなければならない。

1. 有識者会議「五つの提言」の概要

2014年9月26日、文部科学省の「英語教育の在り方に関する有識者会議」は、「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(以下「五つの提言」) を発表した。前述したように文科省は2011年7月にも「5つの提言」(この時はアラビア数字) を出しているが、3年後の今回の提案は小学校英語を教科化するなど、一步も二歩も踏み込んだ内容になっている。

「五つの提言」の骨子は以下の通りである。

- ①「改革1. 国が示す教育目標・内容の改善」。中学・高校の英語教育で英検やTOEFLでの到達目標を数値で示し、小学校中学年 (3、4年生) に外国語活動を下ろし、高学年 (5、6年生) では英語を教科とすること、等を述べている。
- ②「改革2. 学校における指導と評価の改善」。中学校でも授業を英語で行うことを求め、CAN-DO形式など

の学習到達目標を設定するよう例示している。

- ③「改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善」。大学入試で4技能を測定する資格・検定試験の活用を更に促進することなどを求めている。
 - ④「改革4. 教科書・教材の充実」。デジタル教科書・教材の導入やICTの活用などを求めている。
 - ⑤「改革5. 学校における指導体制の充実」。地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成やすべての小学校でのALTの確保を求めている。
- 以上5本の柱が提言の骨子である。

2. NHK『時論公論』のとらえ方

「五つの提言」発表から2週間後、10月9日深夜のNHKテレビ『時論公論』は、「“アジア1”になれるか英語教育」と題してこの提言について概要を伝えた。早川信夫解説委員による解説である。

上記5つの柱には数多くの英語教育への注文と提案の細目が含まれているが、早川解説委員がこの提言の中心部ととらえたのは次の3点である^{*43}。

一つは、小学校英語の前倒しです。

今は5年生から『外国語活動の時間』として週に1時間、英語に慣れ親しむ活動をしています。これを3年生からに早める。5年生からは、中学校と同じように教科に格上げして、会話力中心の授業を行います。こどもたちの成績をつけるのがこれまでとの違いです。

二つめは、中学校の英語の授業は英語で行うこと。

すでに高校は、原則英語で授業を行うことになっていますが、これを中学校に前倒しようというものです。英会話に力を入れてきたとは言え、これまでは訳読中心の授業でした。英語のまま言葉の意味や内容を理解し、自分の考えを伝えようというものです。

三つめは、大学入試に外部の資格試験を導入すること。

英語については、目的に応じて英語力をはかる英検やTOEFL、TOEICなどの資格試験があります。大学入試センターや大学が行う入試では、リスニングの導入は進んできたものの、英訳に偏り、『書く』

『話す』技能を測りきれないとして導入を求めたものです。

私は早川解説委員が番組冒頭で、「アジアのトップレベルをめざす」という目標^{*44}について、「会議の最後の最後であり議論のないまま、産業界からの委員の強い主張を受けて盛り込まれたものです。」と述べたことに注目した。さらに、「しかし、結論から先に言いますと、日常的に英語を使う国々との英語力勝負、今回の提言を実行するだけでは難しいというのが私の見方です」と語っている点に冒頭で紹介した山口二郎の「当たり前」の視点を感じて共感を覚えた。

第1点の小学校英語について^{*45}も、第2点の「英語のみによる授業方法の強制」についてもすでに触れた。ここでは第3点の大学入試におけるTOEFLなど外部の資格試験導入について少しだけ触れておく。

民間業者によって開発された外部検定試験は、①実用英検やTOEICのようなスキルアップのための、②TOEFL（アメリカ、カナダ系）やIELTS（イギリス系）のような海外留学するための、③日商ビジネス検定や通訳ガイド試験のようなスペシャリストになるための、3種類に分類されている^{*46}。TOEFLは海外留学用の試験のため、語彙には1万語水準を超える難解語が含まれ、受験料も225ドル（2012年7月時点）で約2万5千円、インターネットに接続した1人1台のコンピューターを準備しなければならない点で大学入試にはなじまない^{*47}。

早川解説委員は外部試験導入や英会話学校に通うことに伴う都会と地方との違い、そして家計の豊かさによる差異がこの「格差社会」の中でさらに拡大することを懸念している。

しかし私がNHKのこの番組でもっとも共感したことは英語を学ぶことの目的と公教育と民間の英会話学校のちがいがという本質的な指摘をした次の部分であった。

ここまで、具体的な振興策をみてきましたが、今後の検討に当たって根本的に考えるべきことを指摘したいと思います。

一つは、なぜ英語を学ぶのか、それをこどもたちにどう伝えるのか。専門家会議の議論は、こどもたちのことは置き去りにして、言葉としての英語がう

まくなればよいといったように感じました。英語を学ぶことは将来のビジネスのためなのでしょう。国境を越えて人が行き来する時代、それぞれの文化的背景を理解し合いながら交流を進める、そんな視点に欠けているように思います。この点をこどもたちにわかるように説明する必要があります。

もう一つは、学校は英会話学校なのか。そうではないはずです。言葉を覚えるだけなら、英会話学校に通い、英語がしゃべれるようになればこと足ります。学校で英語を学ぶのは、ほかの教科とのつながりを英語を通じて考えられるようになるという利点があるからです。科学用語やスポーツのルールなど英語を知っていれば理解が進み、より楽しくなるはずです。そうした有機的な学習のあり方を考える必要があります。

ここでは第1点で、外国語学習がことばの教育において大切な役割を果たしていることを指摘しており、さらに第2点からは、公教育における外国語教育は必要に迫られて通う英会話学校等が与えるような実利性とはちがって、他教科との関連など、学校教育の中で学ぶ学習者を対象者とする普遍性を感じることができる。

それでは中高現場の英語教育はどう行われてきたのであろうか。もとより中高現場の膨大な実践を一括りにまとめることは不可能だが、特徴的な実践例をいくつかの類型に分類して以下紹介してみたい。

VI. 現場の実践には数値主義・競争主義ではない「すべての学習者へ」の視点がある

1. 数値主義・競争主義の対極に①～学習者の世界観を広げるゆたかな教材～

英語学力の基礎を形成する中学でも、語彙数が増え、英文の構造も入り組んでくる高校でもともに「教材」の質がきわめて大切である。*American Rhetoric*というサイトの"top 100 speeches"の一位は有名なキング牧師の"I Have a Dream"スピーチであるが、検定教科書が取り上げる10年も前の1960年代に日本の高校の教室では実践が始まっている。兵庫の高校生の「溢れる涙を拭わなかった」「後輩にもぜひ」という感想が残されている。

ヒトラーがホロコーストを実行しているさなかに最後の演説で独裁を批判し民主主義と人類愛を説いたチャップリンの『独裁者』、ユダヤ人狩りから逃れ屋根裏でその瑞々しい感性を文字に残したアンネ・フランク、ものと名前のつながりを理解し、三重苦を克服して世界の障がい者を励まし続けたヘレン・ケラー、等々を扱った教材は競争で打ち勝つ人間像ではなく、共に力を合わせて時代を生きることの大切さを教えている。最近では銃撃から回復し女性の教育を国連で訴え、ノーベル平和賞を受賞したパキスタンのマララ・ユスフザイのスピーチが中高を問わず広く実践されている。「コミュニケーション」に偏り内容的に薄くなった教科書を補うために、人生や世界の課題を考えさせるすぐれた教材の開発が自主的に行われている。まちががなく「教材」は授業の成否を決定するキーワードである。

2. 数値主義・競争主義の対極に②～子どもの心をひらく自己表現～

TOEICの点数を上げるために、ねじりはちまきで単語を暗記する学習イメージとは正反対にあるのが学習の中で自己を発見し文字や音声でそれを表現する自己表現活動である。

Trees
Shady、bare
Branching、blooming、growing
They eat your kites
Trees

これは1975年に東京・中学の神津毅夫がサンフランシスコ近郊の学校の授業参観で出会った「5行詩」という自己表現形式である。(1行目：名詞1つ)→(2行目：形容詞2つ)→(3行目：動詞か分詞3つ)→(4行目：文を1つ)→(5行目：名詞か形容詞で繰り返す)、という、辞書さえあれば中学生でも高校生でも英語の得手不得手にかかわらず取り組めるフォーマットである。しかも大切なことは子どもがその定型詩に自分の気持ちを込めることができることである。神津は帰国後『楽しい自己表現ノート』(三友社)でこれを紹介、英語教育での自己表現活動の大切さが認識されるにつれて全国に広

まっていた。

次は沖縄の修学旅行から帰った神奈川の高校生の作品である。

Okinawa's old woman
Vigorous、cheerful
Work、laugh、talk
Okinawa's old women are very nice、
Healthy

生活綴り方教育にもその淵源の一部を負いながら、生徒の生活に即して、その体験や願いを引き出し、英語で表現させる自己表現活動は、生徒の心を開き、友人への関心を広げ、教室の集団化を促す。文字だけでなく絵も添えて書かれた作品を読み合い、また自己を表現する音声での活動に耳を傾ける活動は、ドリル中心の技能主義的英語教育やテスト中心の数値主義的英語学習とはちがって、世界、社会、他者、内なる自己とのつながりを不断に求めることによって大きな教育学的成果を生んできた。

3. 数値主義・競争主義の対極に③～助け合い高め合う協同学習～

もう一つ中学校の授業風景をのぞいてみよう。

授業開始のチャイムがなると、号令がなくても、生徒全員が起立。立ったまま、一人一人、教科書の音読が始まります。そして、O先生をしっかりと全員が見つめてあいさつした後、英語の歌、*Take Me Out to the Ball Game*を歌うのです。なんとアカペラで！姿勢がぐらぐらする生徒や、照れて歌わない生徒もなく、リズムに乗って、気持ちよく歌っています。

これは2011年に埼玉県草加市で行われた大栗健二（埼玉・中）の公開研究授業に参加した柏村みね子（東京・中学）の訪問記である^{*48}。この日の大栗教室ではこのウォームアップに続いて英語の絵本の暗唱活動が行われる。

と、今度は、O先生が *Brown Bear、Brown Bear、What Do You See?* の絵本を、紙芝居風一場面ずつラミネートカバーした絵を取り出します。そして、絵を見ながら、クラス全員での暗唱が始まります。10数場面にわたる絵を見ながら、リズムカルに、真剣に声を合わせていきます。集中力も必要とされます。途中、『ここはweだよ。』などとささやく子もいて、ただみんなに合わせて言っているのではなく、一人一人が正確に覚えていることがわかります。

さらに授業は4人班による協同学習へとすすんでいく。「自立があるから、協同がある！」と題したこの訪問記で柏村は大栗教室での自立と協同のかかわりを、「まず、一人一人が、英語に取り組む姿勢と、音声を中心としたスキルが身につけていて、クラス全体で取り組める楽しいプロジェクトがあり、その上で、高めあい、助け合う、楽しい会議の場である4人班活動が成立している」とまとめている。

ともするとばらばらな人間関係になりがちな日本の競争的な学校風土の中で、日本の教師たちはこどもたちが集団の力に支えられて成長するよう努力してきた。1960年代から生活指導・教科指導の両面にわたって集団教育の実践研究を行ってきた全国生活指導研究会（全生研）などの蓄積、英語という教科の中で小集団を活用する研究を深めてきた新英語教育研究会（新英研）などの蓄積、に加えて、近年、佐藤学が提唱する「学びの共同体」など、「協同学習」と呼ばれる学習活動が発展してきた。瀧口優は「個人主義を基調としたアメリカ合衆国において1980年代から協同学習が広がった」が、それだけではなく、「（人と人との）繋がりを重視する協同的な学習に世界が今注目してその輪が広がっている^{*49}」と述べている。

4. 数値主義・競争主義の対極に④

～丁寧言葉の仕組みを教える文法の視点～

文法が英語学習で悪者にされて久しい。しかしことばのルールを理解しなければ外国語を使うことはできない。第2言語としてではなくあくまで外国語として英語を教えることを意識しながら、丁寧に言葉の仕組み（＝「文

法)を教える実践の工夫が積み重ねられている。荒木好枝(東京・中学)は単数・複数を教えた後で五七調で「♪amはI、isは単数、are複数、youだけ例外、ヨクワカッタヨ♪」とリズムをつけて生徒たちと暗唱しあう^{*50}。これが書かれた1年用英語通信「友&愛」は11月時点で52号を数えている。日本の教育はこうした教師の粘り強い愛情に支えられている。「文法」は大切なキーワードである。

高校の例を一つあげる。ヨーロッパ言語には必ず存在する「冠詞」は日本語になく、日本人の生徒にはわかりにくい文法分野である。東京の高校で教えた上原重一は「外国の子どもにどう説明しますか」と問いながら、昔話「桃太郎」を英訳させる^{*51}。

<桃太郎>

むかし、むかし、あるところに、おじいさんとおばあさんが住んでおりました。毎日、おじいさんは山へ、しばかりに行きました。おばあさんは川へせんたくに行きました。ある日、おばあさんが川でせんたくをしていると、大きな桃がひとつドンブラコ、ドンブラコと流れてきました。

Once upon a time there lived an old man and his wife. Every day the old man went to the mountain to collect firewood. The old woman went to the river to wash clothes. One day when the old woman was washing, a big peach came floating down the river.

私たちは無意識に使い分けるが、いかに日本語の助詞「は」と「が」を区別することが外国の子どもには難しいかに気づかせながら、英語の冠詞の働きを上原は教えた。大津由紀雄がつとに強調する「ことばへの気づき(awareness, noticing)」の一例である^{*52}。

5. 数値主義・競争主義の対極に⑤

～すべての学習者を大切にす視点～

「教材」「自己表現」「協同学習」「文法」という外国語学習のキーワードについて実践例を紹介してきた。そしてそれらのキーワードを包む大きなキーワードが「すべての子ども」への視点である。

片岡英明(茨城・高校)は長年の経験にもとづいて、どの子と接する場合も「問いかけ」が必要であり、それは「生徒を白紙で見る」から始まるとして英語指導でも個別指導は次のように行くと定式化している^{*53}。

- ①「ゆるゆる見る」から始まり、
- ②「調子はどう？」と疑問文で問いかけ、
- ③「意見は言うが押し付けない」話し方で、
- ④「まいったね」と受けとめ、伴走する姿勢で、
- ⑤対話を溜めて生徒への方針を持つ。すると、
- ⑥教師に余裕が生まれ、生徒の心にも灯が燈る。

片岡は「私たちは高い所から論じる教育評論家ではない、波に足を濡らしながら渚を歩く現場の教員である。時々立ち止まって貝殻を拾い、耳にあて『その貝(その生徒)の持つ音色を楽しむ』。近頃、そんな構えで生徒と対話している」と書いている。

前述したように、私はⅢ章、Ⅳ章であげた英語教育提言・施策の多くを読んだとき、国民の5%に英語を教えれば良いと述べた平泉渉元参議院議員の主張(平泉・渡部論争:1975年)を想起した。「計画」に一貫している視点はグローバルな経済競争を支える人材の育成という競争主義と、そのための英検、TOEFL、TOEICなどの外部英語試験に依拠した数値主義である。すでにこの数値主義は中学生から大学生までの語学学習の視野を狭隘化させ、結果としてゆたかな人生や世界を実体として内側に含んだコトバの学習の楽しさを奪ってきた。この計画をそのまま実施するならばますます学校現場では英語ぎらいが増えていくだろう。日本の公教育における外国語教育に求められるのは「すべての学習者」に対する視点、能力によって差別をするのではなく個々の学習者の力量や能力に応じて等しく適切な指導を行っていく視点、である。

VII. 「外国語教育の四目的」を英語教育施策に生かす

戦後、学習指導要領は高校で8回、小中で7回改訂されているが、学習指導要領は基本的に「聞き、話し、読み、書く」という4技能の育成のみに焦点をおいた目標

設定になっている。それまであった「国際理解」の視点も1998年の改訂（中学）から消えてしまった。こうした技能主義を擁護するように英語教育の目的は「英語の技能育成、それ以上でもそれ以下でも」ないとする主張が近年しばしば聞かれる。寺沢拓敬はこうした論理は歴史的にみれば普遍的ではない、むしろ戦後初期から1960年代前半までは「そうした『強い』主張は一切見られない」「多くの場合、4技能育成を強調しつつ、『人格形成』や『国際理解』『言語認識の育成』などへの配慮も欠いてはならないと注記していた」と記している^{*54}。

まだ多くの教員が組合に所属していた1960年代には日教組教育研究集会外国語教育分科会では「外国語教育の目的」をめぐって熱心な討議が行われた。山形や東京の提案を基礎にして1962年の福井教研で、①諸国民との連帯、②思考と言語の結びつき、③日本語への認識、④その外国語を使用する能力の基礎、を養うことを骨子にした「外国語教育の四目的」が成立した。この議論を通して教研への技術主義的なレポートは次第に減っていったが1960年代の後半には実践に裏打ちされた目的論となるよう討議が深められ、1970年の岐阜教研で「改訂四目的」が成立した。それから30年、2000年に入って日教組・全教の2つの外国語教育分科会は同時に検討を積み重ね、次のように「再改訂四目的」が2001年2月に成立し、現在の現場教師の指針となっている。

【外国語教育の四目的】

- (1) 外国語の学習をとおして、世界平和、民族共生、民主主義、人権擁護、環境保護のために、世界の人びととの理解、交流、連帯を進める。
- (2) 労働と生活を基礎として、外国語の学習で養うことのできる思考や感性を育てる。
- (3) 外国語と日本語とを比較して、日本語への認識を深める。
- (4) 以上をふまえながら、外国語を使う能力の基礎を養う。

1962年に最初に成立した「四目的」を報じる全国教研報告集『日本の教育（第12集）』は4つの目的に短い説

明を付記しているが^{*55}、それは上記「再改訂四目的」にもあてはまるものである。それは、第1目的（教育の全体目的と関連）、第2目的（認識と言語教育）、第3目的（国語教育との関連）、第4目的（固有の目的）、というものであり、第4目的の外国語教育固有の目的は第1目的から第3目的までを貫いたかたちで最後に置かれているのがその特徴である。学習指導要領の目標が、1951年版中学校・高等学校学習指導要領外国語科英語編（試案）では、英語教育課程の目標として、「ゆえに平和のための教育は、英語教育課程をも含めた全教育課程の条件であり重要な部分である」としていた出発点から徐々に4技能中心の技術主義的色彩を濃くしていくのと対照的に、「外国語教育の四目的」は、現場の実践の中から生まれ、2回の改訂を経て成長してきたものである。たとえば第1目的だけをみても平和をはじめとする豊かな教材のイメージと結びつくものである。

VIII. おわりに

最後に教師の自己研修について触れておきたい。OECD調査で日本の国公立中学校の教師は加盟国平均週38時間の労働時間に対し54時間と圧倒的に長時間労働を行っていることが報じられたが^{*56}、そうした中でも日本の英語教師は自主的に研修をしている。休日を返上し手弁当で多くの研究会に参加している。本人の語学力を磨く研修に参加している教師もいるが、授業力を磨くための民間の研究会も多い。2014年4月末にさいたま市で開かれた研修会^{*57}でレポーターを務めた柏村みね子（東京・中学）は20人あまりの参加者を3人ずつの班に分け、赤・青・緑・ピンクなどの小さな色紙を配って、「4月から1ヶ月、その間の授業や生活を色で表わすとどれですか、理由をペアの人と英語で語りあって下さい」と呼びかけた。私はピンクを選んだ。新鮮な新学期を色で表現する体験活動に乗ってベテランも学生も実に楽しそうに話し合った。「話せ」と命じられたとき教室は沈黙する。心が開き他者とつながっている安心感を得たとき人は生き生きと話し始める。英検やTOEICなどの検定試験も自ら目標に設定したものならば人は学ぶことができるが、外部から強制されたテストやそれに向けた学習だけでは人の心は動かず本当の力はつかない。

再度強調しよう。トップエリートだけを意識した数値主義や技術主義の英語教育では多くの学ぶものの心は開かない。文科省の英語教育の方針・計画が「外国語教育の四目的」にみられるような広がりや奥行きをもってほしいと思う。すべての教える者と学ぶ者を励まし、双方から外国語を教え学ぶ喜びをひきだすような指針となつてほしいと切に願う。

[付 記]

本稿は「中高英語教育に『すべての子どもへ』の視点を」(『日本の科学者』本の泉社2014年9月号)を大幅に加筆修正したものである。

[註]

- * 1 とりわけ東京都では若手教員海外派遣に6億円を予算化、派遣を始めている。(2014年11月7日読売新聞、同11月25日毎日新聞)、また東京都ではグローバル社会、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを理由に「東京方式少人数・習熟度別指導ガイドライン<<中学校英語・数学>>」を策定、2016年度からすべての中学校、すべての学年で、英語と数学の授業を少人数・習熟度別で行う準備がすすめられている。
(<http://www.metro.tokyo.jp/POLICY/JOHO/JOHO/SHOUSAI/DATA/e9occ197.pdf> 2015年2月5日閲覧)。
- * 2 寺沢拓敬2015『「日本人と英語」の社会学—なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』研究社p.54 なお朝日新聞記事のタイトルは「僕の英会話『放置したのは自民政権』維新・橋下氏」。
- * 3 大谷泰照「外国語教育のあり方を考えるために」(『日本の科学者』本の泉社2014年9月号) p.17。
- * 4 大津由紀雄「なぜ英語教育は混迷するのか」(『現代思想』青土社 2014年4月号) p.110。
- * 5 たとえば、日本国憲法第13条にある「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」がアメリカ独立宣言冒頭にあること、それはイギリスで自然権の優位を唱えたジョン・ロックの思想の流れを受けていること、などはよく知られている。
- * 6 「東京新聞」2015年1月4日。
- * 7 平成26年度全国で56校指定。
- * 8 2014年9月文科省は国公立37大学を選定。
- * 9 江利川春雄2014「学校の外国語教育は何を目指すべきなのか」(江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄『学校英語教育は何のため?』ひつじ書房) p.37。試算は教育学者の佐藤学の発言。佐藤学・大内裕和・斎藤貴男「『教育再生』の再生のために」(『現代思想』青土社2014年4月号) p.45。
- * 10 「図表でみる教育2013年版」を発表した。最下位は4年連続。
http://www.huffingtonpost.jp/2013/06/25/oecd_education_at_a_glance_2013_n_3496085.html
- * 11 新英語教育研究会第22回全国大会(1985年)基調提案p.16より。
- * 12 瀧口優2006『「特区」に見る小学校英語』三友社出版p.17。
- * 13 斎藤兆史『日本人と英語』(研究社) p.171。
- * 14 池田真澄「イギリスから眺めた日本の英語教育」(『新英語教育』三友社出版 2014年3月号) p.10。
- * 15 言語の本質はコミュニケーションにあるわけで「実践的コミュニケーション」とは意味不明の言葉である、それでは「非実践的コミュニケーション」とは何なのか、とよく批判された。
- * 16 文科省小学校英語活動実施状況調査(平成17年度)による。全国22,232校の公立小学校を対象とした全国調査。
- * 17 2006年中教審外国語専門部会報告による。
- * 18 江利川春雄「日本の英語教育を問いなおす」新英語教育研究会関東ブロック研究集会講演(2008年1月、神奈川)。
- * 19 佐々木憲昭ブログ
<http://blogos.com/article/94207/> 2015年1月24日閲覧。
- * 20 これまで英語教育をリードしてきた研究者たちが声を上げている。大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子『英語教育、迫り来る破綻』(ひつじ書房、2013)など。
- * 21 Ibid., p.8。
- * 22 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部

- 会 外国語専門部会（第10回：2006年1月27日）配付資料 平成16年10月1日現在現在の学校基本調査から。
- * 23 伊村元道2003『日本の英語教育200年』（研究社）p.229。
 - * 24 <http://www.jetprogramme.org/j/introduction/history.html> 2015年1月30日閲覧。
 - * 25 「英語の資格・検定のすべてがわかる本・改訂版」法学書院編集部 2004年
 - * 26 前掲江利川ほか2014、p.37。
 - * 27 矢野経済研究所「教育産業市場に関する調査結果2014」
<http://www.yano.co.jp/press/pdf/1306.pdf>。
 - * 28 鳥飼玖美子2006『危うし！小学校英語』（文春新書）は小学校英語必修の答申を出した2006年3月の中教審メンバーが最初から推進派で固められていたこと（p.45）を明らかにするとともに、「英語などの外国語を学ぶには、中学生が最適な時期である」（p.194）と記している。
 - * 29 新英語教育研究会春季研究会 2014年5月4日 国立オリンピック記念青少年総合センター。
 - * 30 成田一『日本人に相応しい英語教育』（松柏社、2013）p.11。
 - * 31 前掲池田2014、p.11。
 - * 32 ガイ・クック『英語教育と「訳」の効用』（斎藤兆史・北和丈訳、研究社、2012）pp.231-232（訳者あとがき）。
 - * 33 拝田清「英語教育政策の変遷を追う」『英語教育』（大修館書店、2014年1月号）p.26。
 - * 34 鈴木孝典「学校現場を信頼し、尊重・支援する教育行政こそ」（『クレスコ』大月書店2014年11月号）p.23。
 - * 35 朝日新聞デジタル版、2014年2月17日。
 - * 36 「平成26年度文京区主要事業等抜粋」で検索。
 - * 37 江利川春雄『英語教育のポリティクス』（三友社出版、2009）p.12。
 - * 38 「日本外国語教育改善協議会第41回大会アピール」『英語教育』（大修館書店、2014年1月号）p.87、など。
 - * 39 『第4回東北大学高等教育フォーラム報告書「新時代の大学教育を考える(3)」』（東北大学高等教育開発推進センター、2006年12月）。副題の「高校英語教育の現状と東北大学における英語教育」で検索。
 - * 40 ヴィゴツキー『思考と言語』（柴田義松訳、新読書社、2001）p.320。前頁でヴィゴツキーは「子どもは母語を無自覚的・無意図的に習得するが、外国語の習得は自覚と意図からはじまる。それ故、母語の発達は下から上へと進むのに対し、外国語の発達は上から下へと進むとすることができる。」と述べている。
 - * 41 齊田智里『英語学力経年変化に関する研究－項目応答理論を用いた事後的等化法による共通尺度化－』（風間書房、2014）p.93。江利川春雄（和歌山大学）は前掲書（2009）の中で齊田の研究を詳しく紹介している。
 - * 42 http://www.tnc.tohoku.ac.jp/adrec/forum/No4_report.pdf#search=http%3A%2F%2Fwww.tnc.tohoku.ac.jp%2Fadrec%2Fforum%2FNo4_report.pdf 2015年2月5日閲覧。
 - * 43 当日の放送内容はNHK「解説アーカイブス」で見ることができる。
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/200609.html> 2015年1月4日閲覧。
 - * 44 提言冒頭の「英語教育改革の背景」にある。
 - * 45 本稿執筆中に「さいたま小1から英語 政令市で初、正式教科に」という記事が東京新聞（2015年1月31日）に出た。岐阜市でも同じく2015年4月から導入するという。
 - * 46 「英語の資格・検定のすべてがわかる本・改訂版」法学書院編集部 2004年。
 - * 47 江利川春雄「大学入試にTOEFL等」という人災から子どもを守るために」（「英語教育、迫り来る破綻」ひつじ書房、2013）。
 - * 48 柏村みね子「生徒と授業をつくる(2)」『新英語教育』（三友社出版、2012年1月号）p.25。
 - * 49 瀧口優「英語教育における小集団学習の今日的意義と課題－協同学習を視野に入れて」『白梅学園大学・短期大学紀要 第50号』（2014）p.112。
 - * 50 荒木好枝「楽しく、しっかり文法を！」『新英語教育』（三友社出版、2014年3月号）p.14。
 - * 51 上原重一1991「生徒に英語の力がつくとき」三友社出版p.56。上原は同書p.85で「文法学習は、外国語習得のための特急券である」と言っている。

- * 52 大津由紀雄「母語と切り離された外国語教育は失敗する」2014前掲『学校の外国語教育は何を目指すべきなのか』（ひつじ書房）p.63。
- * 53 片岡英明「一さりげなく問いかける—『調子はどう？』—変化球には『まいったな！』」『新英語教育』（三友社出版，2014年8月号）p.42。
- * 54 寺沢拓敬『「なんで英語やるの？」の戦後史—《国民教育》としての英語，その伝統の成立過程』（研究社，2014）p.253。
- * 55 『日本の教育 第12集』（一ツ橋書房，1963）pp.49-50。
- * 56 2013年の国際調査「国際教員指導環境調査」（TALIS）の結果。
- * 57 新英語教育研究会埼玉支部2014年4月例会 さいたま市武蔵浦和コミュニティセンター。

The Perspective of Assuring Every Learner Has Good
Foreign Language Education in Japanese Public Schools
—Critical Examination of Proposals and Policies on English
Education in Recent Years —

Yanagisawa Tamio

Abstract

Quite a few proposals and policies on English education have been suggested and conducted in recent years in Japan, especially since the turn of the century. Most of them, however, have been greatly influenced by the demands from industry, as shown in the set phrase, "to deal with economic globalization," but in most cases they lack educational consideration for Japanese students. They often reflect the numerical, competitive, and meritocratic principles of a business-oriented society, but do not refer to the role of foreign language teaching in language education. These proposals and policies, therefore, tend to neglect the scope or perspective of assuring every child has the chance to have a good English education.

They often lack several important considerations; such as the linguistic distance between English and Japanese, and the necessity and effectiveness of using first language support in foreign language teaching. They tend to put too much emphasis solely on oral skills without paying adequate attention to the other three macro-skills (reading, writing, and listening), which are also very important in communication.

What is needed keenly for these impetuous proposals and policies should be the broader and deeper recognition of the proper aims of foreign language education. English education in Japan in the postwar era has had the rich and fruitful history of discussing the aims of foreign language education, both theoretically and practically through classroom practices, which led to the establishment and amendment of "the four aims of foreign language education." These aims have fostered a variety of approaches towards good teaching materials, and such teaching methods as self-method and cooperative learning, both being effective in linking each individual learner with others.

This paper is intended to review the proposals and policies mentioned above, and to compare them with what has been created in the classrooms in Japan, finally trying to get a better prospect for foreign language education in this country.

Key words : globalization, English education reform, competitive principles, aims of language education

